

## アメリカの戦略における韓国と日本 1945-1955

マーク・ガリッチオ

一部から基地帝国と呼ばれるが、現在、アジア太平洋地域の広範囲に展開する米軍の状況を見て、当初からこれが米戦略の目的だったと結論付けることは容易である。しかし、それは事実とは異なる。第二次世界大戦中、米国の軍事及び外交政策立案者は、アジア大陸部における米軍の長期駐留を想定していなかった。しかし、戦争終結から5年後、米国は韓国と中華民国の守護者となった。いかにしてそうなったのか。

20世紀後半の東アジアにおける米国の地位は、日本の崩壊に続く混乱に対する一連の場当たりの決定とその場しのぎの対応の結果生じたものであった。米国は、第二次世界大戦前は、中国に関する条約上の権利及びフィリピン諸島の領有により、東アジアにおける主要国の一角を占めていた。しかし、米国の政策立案者は、米国の経済的又は安全保障上の利益にとって当該地域が不可欠とみなしていなかった。20世紀最初の40年間を通じ、米国はアジアにおいて大国との直接対決を避け、妥協と融和の方針をとった<sup>1</sup>。同方針は、日本が1931年に満州を支配下においた後も継続された。

それに続く10年間、日本軍が中国の大半を侵略し征服すると、米国は中国に同情を示しはしたが、ハーバート・フーバー大統領及びフランクリン・D・ルーズベルト大統領のいずれも、同地域における米国の利益が戦争のリスクを取るに値するとは考えなかった。

それよりも欧州に対し、米国は留意する必要があった。日本が1940年に枢軸国に参加し、中国における戦争が欧州における戦争と連動する形になると、ルーズベルトの対日政策は硬化した。しかし、米国が石油の禁輸により対日戦争のリスクを取ったのは、1941年6月にドイツがソ連を侵略した後であった。当時、ルーズベルトの頭を主に占めていたのは、ソ連赤軍がドイツの猛攻に苦戦している間に日本がソ連を攻撃する可能性であった。ルー

---

\* 本フォーラムに招待してくれた千々和泰明氏、発表への支援を頂いた諸永大2等陸佐、和泉陽介氏に謝意を表す。また、共同発表者であるマイク・モチヅキ教授、柴山太教授、南基正教授、及びパネリストである庄司潤一郎氏に対し、日本の国家安全保障と朝鮮戦争との関連に関する貴重な洞察を頂いたことに謝意を表す。

<sup>1</sup> 最も有名な米国の政策声明であるジョン・ヘイ国務長官による1899年及び1900年の門戸開放宣言は、米国がアジアにおける米国の利益を守るために行動することを約することを意図したものでは全くなかった。歴史学者のウォレン・コーエンが述べたように、ヘイは6枚の紙でできる最大限のことをしたのである。Warren I Cohen, *America's Response to China: A History of Sino-American Relations* (New York: Columbia University Press, 2010, 5th edition), 42-48; Raymond A. Esthus, "The Changing Concept of the Open Door, 1899-1910," *The Mississippi Valley Historical Review*, December 1959, Vol. 46, No. 3, 435-454.

ズベルトにとって、ソ連は対ドイツ戦に不可欠な同盟国となりつつあった。ルーズベルトは、石油禁輸により日本が身動きできなくなり、形成されつつあった対ドイツ連合を強化する時間稼ぎができると考えた。つまり、米国が対日戦争という一線を越えたのは、欧州においてドイツを打倒するのが目的であり、中国あるいはアジアにおける米国の利益の保護が目的ではなかった<sup>2</sup>。

日本による真珠湾攻撃の後、米国は英国、ソ連、中国とともに戦争に突入した。戦前の計画に従い、米国の戦略は可及的速やかな欧州大陸への上陸を必要とした。米国は太平洋における日本の進出を阻止しようとはしたが、同盟国が西欧の足場を固めるまでは、日本への戦略的攻勢を想定していなかった。この欧州優先の戦略が米国の戦後アジアに関する計画策定の基礎となった。日本打倒の戦略は、直線的かつ順序立ったものであった。すなわち、軍事的努力はまず日本本土に集中し、満州、中国、朝鮮といった日本支配下の地域は二次的なものであった。

米国の軍事戦略と日本本土を指向する方針に従い、アジアの解放された地域に関する計画は、日本に対する準備ほど練られていなかった。戦争最後の年までには、日本の植民地である台湾は国民党の中国へ返還されると米国は公言していた。日本の植民地である朝鮮は「しかるべき時期に」独立するが、いかにそれに至るかについては何も語られなかった。日本は引き続き、軍事戦略と戦後計画という点において、米国の最大の関心事であった。

1945年5月にドイツが降伏すると、日本侵攻の準備が米国の労働力と経済資源を圧迫するようになり、米国の戦後計画は混乱に陥った。日本の敗北にはまだ一年を要すると想定されたため、米国は兵力を他の目的に充てることができなかった。そのため、米国の軍事計画立案者は、戦後にアジア大陸部で展開される事象を武力で管理することは不可能と認めた。そのような状況下の最善の策として、米国が日本を支配するのであれば、中国における内戦やソ連の満州侵攻を含むその他の事態がアジアで発生しても、米国の安全保障を脅かすことにはならないと結論付けた。これは目的と手段のバランスを踏まえて策定された政策であり<sup>3</sup>、限界と抑制の観点から導き出されたオフショア戦略であった。しかし、アジア大陸部にこのような必要最低限の政策を適用することにより、米国統合参謀本部（JCS）は、米国が公言していた蒋介石政権下に統一された中国を支持するという政策

2 Waldo Heinrichs, "The Russian Factor in Japanese-American Relations, 1941" in Hilary Conroy and Harry Wray, eds. *Pearl Harbor Reexamined: Prologue to the Pacific War* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1990), 163-178; Waldo Heinrichs, *Threshold of War* (New York: Oxford University Press, 1988), 178-179.

3 Waldo Heinrichs and Marc Gallicchio, *Implacable Foes: War in the Pacific, 1944-1945* (New York: Oxford University Press, 2017), 416-507; Marc S. Gallicchio, *The Cold War Begins in Asia: U.S.-East Asian Policy and the Fall of Japan* (New York: Columbia University Press, 1988), 29-37.

の達成を複雑なものにした。この2つの政策の間に生じた緊張関係は、歴史学者のアーネスト・メイは計算と公理の対立と名付けたが、蒋介石の国民党政府が、中国共産党の勝利により中国本土からの撤退を余儀なくされてからかなり後になって、米国の政策立案者を悩ませることになる。日本の降伏後は、米国の政策立案者は朝鮮について同様のジレンマに直面することとなった<sup>4</sup>。

その後、戦争は大半が予測したよりもはるかに早期に終了した。突如として、連合軍はアジア全域に分散する日本軍の降伏先を決めるという問題に直面した。深夜の混乱の中、米政府当局者は後に一般命令第一号として知られるようになる文書を起草した。この命令は多大な政治的意義を有していたことから、混乱と対立を避けるため、他の諸大国（ソ連、英国、中国）の承認を得る必要があった。

一般命令を策定した際になされた最も重大な決定の1つにより、朝鮮の南半分は米国占領地域に含められた。入念な準備がなされた対日計画と異なり、米国は朝鮮占領については実質的に何の計画も有していなかった。フランクリン・ルーズベルト大統領は、時折、スタッフに対し、暫定処置として四大国（米国、英国、ソ連、中国）による信託統治に触れていたが、この案は同盟国との間で全く議論されていなかった。統合参謀本部は国務省に対しポツダム会談でこの件を取り上げるよう助言したが、トルーマン大統領と国務長官はこの件に触れることなく会談を終えた。軍事計画立案者は、国務省が同盟国との間で四大国による信託統治につき協議したと誤認していたため、英国が朝鮮に占領軍を送る予定はないと連絡してきたことに驚いた。その後間もなく、蒋介石は米国に対し、日本と朝鮮の占領に協力することはできないと通告した<sup>5</sup>。9月初め、米国は北緯38度線以南の朝鮮を占領し、日本軍の降伏を受けた。ソ連軍は同境界線以北で同様の対応をした。

終戦直後のアジアにおいて最も安定していたのは、皮肉にもかつて敵国だった日本であった。戦時の計画に従い、米国主導の日本占領政府は、天皇の非政治化、日本の戦時中の指導者の追放、抜本的農地改革の導入及び新憲法の制定といった一連の改革を実行するなど、リベラルな「ニューディール」政策を追求した。新憲法は、信教の自由、言論の自由、労働者の団結権を擁護し、女性を平等な国民として認めた。また、同憲法は有名な条項である第9条を有し、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては」放棄するとした。

4 Ernest R. May, "The Nature of Foreign Policy: The Calculated versus the Axiomatic," *Daedalus*, Fall, 1962, Vol. 91, No. 4, (Fall, 1962), pp. 653-667.

5 前出のパラグラフに記された概要は、次から引用した。Marc S. Gallicchio, *The Cold War Begins in Asia: U.S.-East Asian Policy and the Fall of Japan* (New York: Columbia University Press, 1988), 59-92; and Idem, *The Scramble for Asia: U.S. Military Power in the Aftermath of the Pacific War* (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2008), ix-125.

連合国軍最高司令官（SCAP）ダグラス・マッカーサー将軍が平和憲法を提案したのか、それとも政府の新しい枠組みに戦争の放棄を含めるという日本側の決定を単に受け入れたに過ぎないのかについて、歴史学者の見解は分かれている。いずれにせよ、本稿との関連で最も目を引くのは、日本の永久武装解除というマッカーサーの理想を国防省の同僚が問題視した形跡がみられないことである。僅か数年後、マッカーサーの手柄を台無しにするために多大な労力を費やすことになる軍事計画立案者たちの間でこのような懸念が明らかに欠けていたことを、どのように説明できるだろうか。

答えの一部は、軍事戦略立案者が戦後直面した新たな状況に沿って考えを調整することが困難だったことにある。日本降伏の翌年、米国の軍事計画立案者は、幾つかの面で新たなタイプの困難に直面した。戦略立案者は、米軍を撤退させ世界中での米国のコミットメントを減少させるべしとする国内からの圧力、支出を削減すべしとの議会からの要求、そして新たに獲得した太平洋諸島を国連の信託統治領にしようとする国務省の計画に悩まされながら、一貫した計画を策定しようと奔走した。このような不安定な状況は、従前の計画を実行に移し、既に実施している支配を継続するという統合参謀本部の傾向を強めただけであった。日本による委任統治地域であった南洋群島及び沖縄がこの範疇に含まれた。本土も含まれたが、それについては、日本を抑えつけ将来的に戦争遂行能力をもたせないという意味合いがあった。統合参謀本部は、将来的にソ連と対立する可能性について無関心だったわけではない。だが、戦後の計画は、米国はアジア大陸部の事案に影響を及ぼすほどの力は持ちえないとの前提に基づいていた。アジアの戦後防衛計画は消極的な観点から作られており、侵略国が攻撃を開始する拠点となる基地を作らせないことを目的としていた。戦時中の対日計画からの影響と戦争の結果として統一中国が生じる可能性も、統合参謀本部が日本の新憲法について明らかに無関心であった理由といえる<sup>6</sup>。

米国とソ連との対立が顕在化すると、米国の関心は再度欧州へ向かった。アジアにおいて主に米国の政策に影響を与えたのは、国民党と共産党の間の国共内戦であり、事態は国民党にとりますます切迫したものとなっていた。米国は国民党支援を継続したが、米軍を参戦させるまでには至らなかった。1947年、国連監視の選挙により反共産主義かつ独裁主義の李承晩を長とする大韓民国が誕生すると、米国の朝鮮半島撤退が開始された。中国において共産主義が勝利に近づく中、リベラルな占領政策に反対する米国と日本の保守

<sup>6</sup> Roger Dingman, "Strategic Planning and the Policy Process: American Plans for War in East, 1945-1950," *Naval War College Review* (November-December 1979), 32:6, 4-21; Dingman, "American Policy and Strategy in East Asia, 1898-1950: The making of A Commitment," in Joe C. Dixon, ed. *The American Military and the Far East* (Washington, D.C., 1980), 34-37; Lester J. Falts, "The New Pacific Barrier: America's Search for Security in the Pacific, 1945-1947" *Diplomatic History* (Summer 1989) 13:3, 317-342.

派は、日本経済の悲惨な状況を指摘し、占領初期の各種改革により日本が共産化する土壌が整いつつあると警告した。後に「逆コース」として知られるように、米国は日本における経済再建を最優先とし、その重点を民主化から移した。

アジアの他地域では、米国は前進基地からの撤退を開始した。1949年の終わり頃までには、米国は新たに建国された大韓民国から50,000人の部隊を撤退させ、後には僅か500人ほどからなる形ばかりの軍事顧問団を残すのみとなった。統合参謀本部は「米国にとり、現存の部隊と基地を韓国に残す戦略的利益はほとんど無い」と述べた。アジアにおける米上級軍事代表であるマッカーサー将軍は、それに同意した<sup>7</sup>。1949年夏までには、国民党指導者である蒋介石は政権の残党とともに台湾へ逃れた。トルーマン政権は中国本土における共産党の勝利は甘受したが、台湾の今後については決めかねていた。ディーン・アチソン国務長官は、中国共産党が台湾を支配下に置き、国民党支配の最後の痕跡を消し去るとみていた<sup>8</sup>。

統合参謀本部とマッカーサーは、台湾を見捨てるというアチソンの考えに反対した。蒋介石のとりでがソ連支配下に入れば、アジアにおける米国の地位が脅威にさらされると主張した。トルーマン政権内で意見は分かれていたが、1950年初頭、全面戦争の際には米国は台湾が共産主義者の支配下に入らないよう努力する、との不安定な妥協に達し、アチソンもそれに同意した。米国の戦略立案者は、フランスがインドシナの支配権を共産主義者率いるベトミンに奪われる可能性があることも問題視した。しかし、最終的にトルーマン政権は、直接的な軍事介入を除く対仏支援策を決定した。ゆっくりと、日本とフィリピンを通る列島線を中心とする戦略が形成されつつあるように思われた。この防衛線に関する合意は一連の官僚的妥協の産物であり、米国の戦略的な議論で合意できた最低限の事項であった。コンセンサスには程遠く、この防衛線はより正確には政府内の対立する利害関係の暫定的な休戦を示すものといえた<sup>9</sup>。

7 マッカーサーは、日本で連合国軍最高司令官の任にあった間、極東軍司令官も兼任しており、在韓米軍に対する権限も有していた。マッカーサーは朝鮮半島における米国の関与にほぼ関心を示していなかった。Discussion of U.S. plan to withdraw troops from Korea in 1949. White House, 24 Feb. 1953. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349455858/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=4](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349455858/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=4). 次も参照のこと。“Conclusion,” in William Stueck, ed., *The Korean War in World History* (Lexington: University Press of Kentucky, 2004), 180.

8 Warren I. Cohen, “Acheson, His Advisors, and China, 1949-1950,” in Dorothy Borg and Waldo Heinrichs, *Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950* (New York: Columbia University Press, 1980), 13-52.

9 John Lewis Gaddis, “The Strategic Perspective: The Rise and Fall of the ‘Defensive Perimeter’ Concept, 1947-1951,” and Waldo Heinrichs, “Summary of Discussion,” both in Dorothy Borg and Waldo Heinrichs, *Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950* (New York: Columbia University Press, 1980), 61-118, and 119-128; Russell Buhite, “Major Interests: American Policy toward China, Taiwan, and Korea,

列島による防衛線への後退により、日本を共産主義陣営から遠ざけることの重要性が増大した。しかし、日本の支持を得るための最善の方法については、米当局者の意見が分かれた。アチソン国務長官とアーネスト・ベヴィン英外相は、占領を長引かせれば日本国民との関係が悪化し、太平洋における反共産主義の橋頭保建設への日本政府の協力を得られなくなる可能性がある、という点で一致した。ルイス・ジョンソン国防長官とオマール・ブラッドレー統合参謀本部議長は、平和条約を結べば日本へのソ連の介入を許し、太平洋における米国の地位を損なうことになるとして反対した<sup>10</sup>。

統合参謀本部は、日本が米国支配下を脱すれば、アジアの共産主義勢力と次第に連携するようになることを恐れ、早期の平和条約に反対した。また、日本を失えば、作戦上重要な基地を失うとともに、日本の潜在的な工業能力をソ連に提供することになるとした。1949年までに米国の軍事計画立案者は戦争計画を再構築し、日本をソ連に対する重要な攻撃拠点とした。この計画の主な目的は引き続き敵に対する戦争遂行能力を日本に持たせないことであったが、以前の防勢戦略に新たな攻勢的計画が追加された。米空軍は基地でソ連を包囲することを目指し、三沢や沖縄を含むその他の飛行場に駐留した。米海軍も日本に駐留する新たな理由を見いだした。海軍作戦部長フォレスト・シャーマン提督の指揮下、米海軍は、新たな海軍戦略を採用した。それは、ソ連の基地や飛行場を攻撃することにより、ソ連の太平洋海空軍を根本から破壊する空母機動部隊を編成するというものであった。中国沿岸の青島を失ったことから、米艦隊にとり旧日本海軍横須賀基地の中間軍事地域としての重要性は増した。つまり、米国の安全保障にとり必要な在日米軍基地を引き続き管理下に置くことが確約されないのであれば、統合参謀本部は平和条約を阻止する用意があった<sup>11</sup>。

国防省の反対にもかかわらず、アチソンは平和条約締結を推進し、著名な共和黨員であるジョン・フォスター・ダレスを交渉責任者とした。国務省と在日米外交官が国家主権の回復という日本側の要求に対しより共感を示した一方で、米国防総省と現場の将校たちが米

---

1945-1950," *Pacific Historical Review* (August 1978), 47:3, 425-451; Michael D. Pearlman, *Truman & MacArthur: Policy, Politics, and the Hunger for Renown* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2008), 27-55.

<sup>10</sup> John Swenson-Wright, *Unequal Allies? United States Security and Alliance Policy Toward Japan, 1945-1960* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2005), 40-41; Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan Since the Occupation* (New York: Oxford University Press, 1997), 27-30.

<sup>11</sup> この米国の戦略の解釈は、次に基づいている。Dingman, "Strategic Planning," idem, "Reconsiderations: The United States-Japan Security Treaty, *Pacific Community* (July 1976), 7:4, 471-493; Michael A. Palmer, *Origins of the Maritime Strategy: American Strategy in the First Postwar Decade* (Washington, D.C., 1988), 22-29, and Marc Gallicchio "The Kuriles Controversy: U.S. Diplomacy in the Soviet-Japan Border Dispute, 1941-1956," *Pacific Historical Review* (February 1991), 60:1; 88-89.

国による支配の維持に固執したことは、その後20年間にわたり繰り返されることとなる。

ダレスは、日本を冷戦における作戦の攻撃拠点とするという統合参謀本部の主張を評価していなかった。ダレスは、米国は防衛協定と日本の限定的再軍備により日本を守ることができるとしていた。しかし、ダレスはアチソン国務長官の考えから逸脱し、同長官に対し韓国、台湾、東南アジアの防衛に米国の資源をより多く投入するよう求めた<sup>12</sup>。アチソンは引き続き欧州を重視しており、アジア大陸部に巻き込まれるつもりは全くなかった。蒋介石は自力で問題を解決しなくてはならなかった。一方、李承晩が朝鮮半島の和平にとって最大の脅威と考えられ、アチソンと統合参謀本部は、李承晩の手に攻撃兵器が渡らないようにしようと決心していた。李承晩は朝鮮半島の半分を支配することで満足しなければならなかった。アチソンも統合参謀本部も北朝鮮が先制攻撃を仕掛けてくるとは思いもよらなかった。

北朝鮮による北緯38度線を越えての侵攻は大韓民国の主権に対する明白な侵害であり、国連の存続に対する大いなる挑戦であった。北朝鮮による南侵の国際的な反響はアジア全体に波及した。在日米陸軍と米空軍は韓国の支援に向かい、釜山橋頭堡の包囲突破のための増援を開始した。日本は朝鮮半島における国連の活動に軍民両面で人的協力を行った<sup>13</sup>。侵略の最初の数日間、北朝鮮の攻撃は大規模な戦争の第一段階となる可能性があると思われた。これを契機に、アチソンは台湾防衛の在り方について統合参謀本部の考えに譲歩することとなった。蒋介石とその政権はほぼ確実と思われた敗北を免れることとなった。

歴史学者の間では、朝鮮戦争の勃発がどの程度冷戦の急激な転換点となったかにつき議論がなされてきた。米国の対日政策についてみれば、戦争がもたらした変革的な影響について懐疑的な見方もあるようだ。ロジャー・ディングマンが述べているように、日米双方の交渉担当者は講和の条件について1950年6月25日以前に既に合意に近づいていた<sup>14</sup>。他方で、米陸軍の朝鮮半島への再展開、及び台湾海峡への米国の介入は、米国のコミットメントに関する大幅かつ予想外の方針転換であり、その影響は今日も続いている。

また、北朝鮮による侵略とそれに続く中国共産党による11月の介入も、米国の国防体制に大いなる変革を促すこととなった。朝鮮戦争勃発以前、トルーマン政権は、アジア情勢が不穏になりつつあった中でも、軍事費大幅増への要求に抵抗していた。1949年9月にソ連が原爆実験に成功し、10月に中国共産党軍が勝利したことを受け、アチソンは国務省政策企画室に対し国家安全保障戦略を抜本的に見直すよう指示した。1950年2月に公表

12 Schaller, *Altered States*, 29.

13 戦争における日本の役割については、本報告書のマイク・モチヅキ、柴山太、南基正各氏の原稿を参照されたい。

14 Roger Dingman, "The Dagger and the Gift: The Impact of the Korean War on Japan," *The Journal of American-East Asian Relations* (Spring 1993), 2:1, 32-34.

された中ソ安全保障条約は、トルーマンの慎重な財政政策を痛烈に批判していたポール・ニツェ政策企画室長のような人たちの立場を強化した。4月、ニツェは国家安全保障会議文書第68号（NSC-68）として知られる報告書を提出し、提言を行った。その内容は政策分析というより現状を嘆くものであり、大規模な再軍備計画を速やかに採用しなければ米国は差し迫った危機に直面すると警告した。

トルーマン大統領は NSC-68に含まれる警告に動じなかった。自らのオフショア戦略に従い、トルーマンは1951年米会計年度に控えめな国防予算133億ドルを用意した。だが、NSC-68支持派は文書の一部を報道関係者にリークし、同文書の提言が採用されるようロビー活動を行った<sup>15</sup>。北朝鮮による侵略は、大統領の財政抑制が韓国への攻撃を招いたとみなされ、予算獲得競争で NSC-68支持派に対し有利に働いた。更なる反対は無意味であった。1950年夏、トルーマンは国防費117億ドルの補正予算を提出した。議会は速やかに当初予算133億ドルと補正予算117億ドルを承認し、1951年米会計年度の予算は250億ドルとなった。中国が朝鮮戦争へ参戦し国連軍が敗走すると、1951年1月、トルーマンは168億ドルの第二次補正予算をもって応じた。当初予算と2度にわたる補正予算要求により、国防費は NSC-68の執筆者が想定していた水準に達した<sup>16</sup>。

朝鮮戦争は、国防支出と韓国及び台湾へのコミットメントを予想外に増加させたが、米国の世界的優先順位におけるアジアの位置付けは変わらなかった。朝鮮半島で戦争が激化する一方で、米国にとり主たる戦域は引き続き欧州であった。米国の軍事計画立案者が関心を有する地域として、東アジアは欧州と地中海地域に次いで3番目であった。戦争中、トルーマン政権は欧州に追加で4個師団を派遣すると公表し、欧州での総数は6個師団となった。当該4個師団は第7軍を増強するものであり、朝鮮半島にある第8軍と異なり、第7軍は長期戦向けであった。また、第7軍は朝鮮有事に対応している軍に比べ多くの訓練を受け、より装備は新しく、部隊の団結もより高められていた<sup>17</sup>。米国はまた NATO 諸国に対する再軍備の圧力を強め、ドイツの再軍備及び NATO 加盟プロセスを開始し、ギリシャとトルコの加盟を受け入れ、同盟を本部と指揮系統を持つ機能的な組織へと変革した<sup>18</sup>。

15 Ernest R. May, *American Cold War Strategy: Interpreting NSC 68* (Boston: Bedford Books, 1993), 14.

16 Samuel F. Wells, Jr., *Fearing the Worst: How Korea Transformed the Cold War* (New York: Columbia University Press, 2020), 477-480; John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy* (New York: Oxford University Press, 1982), 109-110.

17 David T. Fatua, "The 'Long Pull' Army: NSC 68, the Korean War, and the Creation of the Cold War U.S. Army," *The Journal of Military History*, (Jan, 1997), 61:1, 93-120, especially 113.

18 Robert Jervis, "The Impact of the Korean War on the Cold War," *The Journal of Conflict Resolution* 24:4 (Dec., 1980), 563-592; William Stueck, "The Korean War as International History," *Diplomatic History*,



アジアでは、引き続き日本が主要関心事であった。朝鮮戦争勃発後、ダレスは日本との平和条約締結に向けた努力を加速化した。条約案を起草するにあたり、米国の同盟国よりも国防総省との合意を得ることに苦勞した。初歩的な軍事組織の創設と在日米軍基地の維持という吉田茂首相の譲歩に統合参謀本部は満足し、ダレスは、1951年9月の講和条約及び日米安全保障条約の調印に向けた作業を予定どおり終えることができた。7月、吉田は、警察の人員を30,000人から75,000人に、海上保安庁の定員を8,000人から16,000人に増やし、別途75,000人からなる国家警察予備隊を創設することに同意した。次いで、寛大な内容の講和条約、不平等な安全保障条約、そして更なる負担を伴う地位協定という一括合意案を受け入れた。講和条約により本土占領は終了するが、琉球列島（沖縄を含む）と小笠原諸島については、日本の「潜在的主権」は認めつつも、引き続き米国の施政下に置かれた。安全保障条約は米国が「極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」在日米軍の使用を認めたが、米軍に日本を防衛する義務はなかった。

安全保障条約はまた、日本政府の要請があれば、外部の国により引き起こされた内乱を鎮圧するために米軍を使用することができると規定した。それに続く地位協定は、新たな安全保障体制がいかに日本の主権に抵触しているかを一層際立たせることになった。このような体制の下、米国は本土各地に点在する2千以上の基地と施設を維持した。別途設けられた行政協定により、米軍人は日本の裁判所での訴追から守られていた。

行政協定では米軍将校と米外交官の考え方の相違が明らかになった。ダレスは米軍人が日本の裁判権から免除されれば日本国内で不満を引き起こし、アジアにおける米国の名声を損なうとしてこれに反対した。駐日米大使、及び国務省のアジア専門家も、ダレスの懸念に同意した。日本を対等な主権国家として認めることの重要性を強調し、米軍基地や法的取り決めは、日本の協力が得られなければ意味をなさないと主張した。これに対し統合参謀本部は、米国の特権を維持することは軍事的に必要であると反論した。米国の軍人を「征服された」「東洋の」国の裁判所の管轄下に置くのは受け入れ難いと指摘し、近年NATO諸国との交渉で合意されたような文言を求める日本の要求を切り捨てた。その際、統合参謀本部は、自らの考えに対し議会の支持を得られることを承知していた。統合参謀本部は短期的には目的を達成したが、米国による日本支配が継続されたことにより、日米同盟内で摩擦が継続することとなった<sup>19</sup>。

Fall 1986), 10:4, 291-309.

<sup>19</sup> John Swenson-Wright, *Unequal Allies?*, 96-105; Matthew Jones, *After Hiroshima: The United States, Race, and Nuclear Weapons in Asia, 1945-1965* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2010), 122-123; Jennifer M. Miller, *Cold War Democracy: The United States and Japan* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2019), 160-161.

日本の地位が被占領地から制限付き独立国へと変更されたことに伴い、国家安全保障会議（NSC）は新たな同盟国に対する米国の政策と行動方針に関して幅広く扱った文書の作成に取り組んだ。1952年7月に完成すると、同文書は、日本は「少なくとも1954年末までは米国との緊密な連携を維持する」、日米は日本の安全保障維持のため力を合わせて尽力する、米国は日本の再軍備を支持する、と慎重に予測していた。「行動方針」の中に、NSCは日本の指導者が西側諸国との連携にこれからも利益を見いだせるようにするような政策を盛り込んだ。これには、太平洋地域における米国の強力な軍事態勢、及び経済と国際貿易の拡大をとまなう日本の自立的発展への支援が含まれていた<sup>20</sup>。

短期的には、NSCは米国が10個師団で構成される均衡のとれた地上軍とそれを支援する空海軍からなる日本の軍事組織の創設を支援するよう提言した。将来的には、NSCは日本がアジアにおける地域安全保障プログラムに参加することを期待した。このような日本の再軍備、日本を中心としたアジアにおける米国の強力な軍事態勢、日本の経済発展、地域経済及び安全保障体制への統合といった基本目標は、ドワイト・アイゼンハワー大統領率いる次期政権が追求することとなった。

アイゼンハワーが長期にわたる一貫した冷戦戦略を実施することにより国防費削減に努めたことについて、多くのことが書かれている。「ニュールック」と呼ばれるその政策は、NCS-68にみられる危機に根ざした発想、及びその実施に要する財政負担を明確に拒絶するものだった。アイゼンハワーの大戦略は、海外に駐留する米軍人の数を削減しつつ、核抑止力、同盟国への軍事援助、秘密作戦、心理戦に依拠していた<sup>21</sup>。

この戦略ビジョンを実施するために、アイゼンハワーはジョン・フォスター・ダレスを国務長官とし、アーサー・ラドフォード海軍大将を統合参謀本部議長とした。ダレスは国際問題で豊富な経験を持つ著名な共和党员であり、直近では日本との講和条約及び日米安全保障条約の交渉を成功裏にまとめていた。ダレスは、1948年に大統領候補として落選したニューヨーク州知事トーマス・デューイとの緊密な関係、及び東海岸企業から信任を得てい

<sup>20</sup> Interim Policy With Respect to. NSC 125. Transmittal Note, James S. Lay, Transmittal Note, James S. Lay, Jr., Exec. Secy, to the National Security Council. July 18, 1952. 2 p. Encl: Same title. Draft Statement of Policy. 16 p. National Security Council, 18 July 1952. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349391080/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=3](https://link.gale.com/apps/doc/CK2349391080/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=3). マイケル・シャラーは、統合参謀本部が東南アジアに対する更なる軍事的関与を正当化するための官僚的な動きとして、日本に対し恐らく同地域の重要性を強調したと示唆している。統合参謀本部の対応については、次を参照。Michael Schaller, "The Korean War: The Economic and Strategic Impact on Japan, 1950–1953," in Stueck, ed., *The Korean War in World History*, 159–160.

<sup>21</sup> Robert J. McMahon, "US national security policy from Eisenhower to Kennedy," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, eds. *The Cambridge History of the Cold War*, volume 1 (Cambridge University Press, 2010), 288–311; accessed at Cambridge Histories Online <https://doi-org.ezpl.villanova.edu/10.1017/CHOL9780521837194>.

たことから、「アジア第一主義」の外交政策を提唱する共和党員から疑惑の目を向けられはしたが、ダレスが選ばれたのは自然なことであった。アイゼンハワーは、「アジア第一主義」のアーサー・ラドフォード海軍大将を統合参謀本部議長に任命することにより、ダレスに対する批判を回避した。ラドフォードは、国防費削減及び核抑止力の有用性についてアイゼンハワーと同じ考えを持っていたが、アジアにおける積極的な軍事戦略を支持する提督の発言は、即座に大統領を困惑させることとなった。ラドフォードは、「竹のカーテン」を後退させるべしとの共和党の公約を真剣に受け止めていた。1年余りの間に、ラドフォードは3度もアジアにおける核兵器の使用を提言した<sup>22</sup>。ラドフォードは「ニュールック」がもつ防衛的な性質と自らの強硬な反共姿勢との折り合いをつけることができず、これはアイゼンハワーのアジアにおける冷戦戦略において内部対立が続くことを暗示していた。

新政権の最初の課題の一つは朝鮮戦争の終結であった。アイゼンハワーは、朝鮮を訪問するという選挙戦中の公約を速やかに実行に移した。紛争の終結は想定より困難であったが、1953年3月のスターリンの死が助けとなった。1953年7月に交戦国は分断された朝鮮半島で休戦に合意した。休戦に続き、アイゼンハワー政権は米国が朝鮮戦争に想定外に関与したために生じ、くすぶっている問題を解決しようとした。米軍は国連の権限の下、休戦を実行し韓国を守るため、北緯38度線以南にとどまった。しかし、朝鮮半島に米軍を駐留させたからといって、米国の国防戦略にとっての韓国の重要性が1950年6月24日時点よりも明確になったわけではなかった。

1953年秋、統合参謀本部は北朝鮮が敵対行為を再開した場合に備え、韓国を防衛する計画策定に努めていた。北朝鮮が中華人民共和国の支援を受けるとの想定の下、統合参謀本部は満州にある基地への核兵器使用を含む計画を策定した。ダレスは、「核兵器を数発投下したところで」共産主義者を抑止できるとは考えられないとして、この提案を却下した。後にダレスは、朝鮮半島以外の地域を攻撃すればソ連を参戦させることになるとして、計画の修正案にも反対した。更なる修正を経て、NSCは朝鮮半島での核兵器使用と、侵略を直接支援する地域に対する非核作戦を含む計画を承認した。統合参謀本部の正史では、同計画は「韓国を防衛するために（必ずしも全面戦争ではないが）核戦争を検討した」と説明された<sup>23</sup>。

統合参謀本部の原案はソ連との戦争を引き起こすのではないかとのダレスの懸念はもっ

22 Marc Gallicchio, "The Best Defense is a Good Offense: The Evolution of American Strategy in East Asia, 1953-1960," in Warren I. Cohen and Akira Iriye, eds. *The Great Powers in East Asia, 1953-1960* (New York, 1990), 63.

23 Robert J. Watson, *History of the Joint Chiefs of Staff*. Volume 5. *The Joint Chiefs of Staff and National Policy 1953 - 1954* (Washington, DC, Office of Joint History Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, 1998), 227.

ともなものであった。しかし、ダレスはまた、米国の安全保障にとっての韓国の重要性に関する統合参謀本部の分析にも矛盾があることを見抜いていた。統合参謀本部の計画では、韓国を失えば冷戦における米国への信頼が打撃を受けるとして、共産主義者が朝鮮半島で戦争を再開した場合、韓国を攻撃から守るため核兵器を使用することを求めた。しかし、ソ連に対する世界的な戦争という観点からは、韓国にはほとんど価値がないとみなしていた。より全面的な紛争が生じた際には、指定された米海空軍がソ連の港湾や空港に対し攻撃的な行動をとり、その後、それらの部隊の大半は、欧州、地中海、ペルシャ湾に展開するために撤退し、残留部隊は、日本からクラ地峡に至るオフショア・ラインを防衛することになっていた。統合参謀本部は中華人民共和国とソ連の連合兵力に対抗してタイ、インドシナ、あるいは韓国を防衛できるとは考えていなかった。

韓国を防衛地域から除外するとの決定は、この計画で最も紛糾した点だった。統合緊急戦争計画概要の初期の版では、米国の戦略思考における韓国の特異な位置付けが浮き彫りになった。同計画では、戦争勃発から3か月以内に米軍が朝鮮半島から撤退すると想定されていた<sup>24</sup>。米極東軍司令官 (CINCFE) のジョン・E・ハル大將は、これを「同盟国の放棄」と批判し、これにより韓国軍20個師団すべてが離反することになると予測した。事態改善のため、ハル大將は厳しいがより名誉ある代替案を提示した。在韓米軍の数を、軍事的に容認できる程度まで削減することを提言した。ソ連との戦争の際には、米軍は同盟国である韓国軍とともに朝鮮半島から追い出されるまで戦うことになり、こうして米国は韓国の残存部隊を活用することが可能となるとした<sup>25</sup>。しかし、いずれにせよ、米当局者は韓国が制圧されると考えていた。

政権が核抑止と同時に海外基地からの部隊再配置による経費削減を重視したことにより、米国が東アジアにおいて一貫した戦略を採ることが困難になった。韓国、台湾及び日本の指導者は、柔軟性に欠けることに加え、異なる目的を有しており、米国は各国からの根強い抵抗に直面したのである。中華民国と韓国は米国の政策立案者に似たような問題を

<sup>24</sup> Reexamination of U.S. Programs for National Security, NSC 141, January 19, 1953, reel 1, Documents of the NSC, First Supplement, University Publications of America (UPA); Brief of Far East Command Emergency War Plan, February 8, 1954, box 395, and Strategic Concept for Global War, September 7, 1955, box 314, both in OP-30S/OP-60S, Subject and Serial Files, series xvi, Records of the Strategic Plans Division, Operational Archives, Naval Historical Center, Washington, D.C. (hereafter cited as OP30S, SPD, OA, NHC); Joint Strategic Objectives Plan (JSOP) for and (sic) Assumed D-Day of 1 July 1956. TOP SECRET. Declassified June 2, 1976. Department Of Defense, 8 Jan. 1953. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349376943/USDD?](https://link.gale.com/apps/doc/CK2349376943/USDD?)

<sup>25</sup> CINCFE (Hull) to JCS, April 27, 1954, CCS USSR (3-2-46), sec 73, RG 218 (Records of the JCS), Geographic File, 1957, Modern Military Reference Branch, National Archives, Washington, D.C. (Hereafter cited as MMRB, NA).

突き付けた。李承晩大統領と蒋介石総統は、米軍の再配置は彼らの失地回復という目的を阻害するとみていた。また、両指導者は米国に対し、防衛目的に必要な程度をはるかに上回る軍隊増強支援を求めた。韓国では、ハル大将は米の関与を陸軍1、海兵隊1の2個師団まで削減することを提言した。アイゼンハワーが米国の同盟国のニーズを調査するためアジアに派遣していたジェームズ・ヴァン・フリート大将は、これに同意したものの、韓国からの余りに性急な米軍撤退は避けるべしとした。統合参謀本部は韓国における米軍削減の必要性は受け入れたが、李承晩との間で再配置の時期及び米国が支援する韓国の軍備規模について合意するのに一年以上を要した。ヴァン・フリートは韓国陸軍を700,000人から380,000人へとほぼ半減させることを提言した。韓国当局者はそのような極端な削減には抵抗したが、最終的に1955米会計年度までに661,000人まで削減することに同意した。この総数は、現役部隊が時間の経過とともに予備役になるにつれ縮小するとみられていた<sup>26</sup>。蒋介石との交渉は更に難航し、特に、後に第一次台湾海峡危機（1954年から1955年）となる事案で彼が挑発的な部隊配置を行った際には、米国は中華人民共和国との戦争に危うく巻き込まれそうになった。

米国が日本について抱えていた問題は、韓国や台湾のものとは異なる類いのものであった。米国の主な不満は、自衛隊を合意された水準に達するよう日本政府を説得して軍備を増強させることができなかつたことにあった。米国は、戦力を禁じる憲法第9条を強力に支持する日本の世論を考慮する必要があった。また、日本に対し外交的圧力をかける際には、吉田首相の政党の脆弱な政治的立場にも配慮する必要があった。加えて、アイゼンハワーの戦略で予算上必要とされた米軍の再配置は、日本の再軍備を急がせようとする米国の努力を更に阻害した。1950年代、統合参謀本部は、急襲を阻止し国内の治安を維持するためには、日本は348,000人規模の軍隊を創設する必要があると主張した。アイゼンハワーはこの数値を非現実的とみていたようである。少なくとも1955年及び1957年の2回にわたり、アイゼンハワー政権は、日本が望ましい兵力水準に達していないにもかかわらず、米軍を撤退させる意向を表明し、日本にいる米国の関係者を困難な状況に陥らせた。2度目の後、日本に駐留する米司令官は、米政府が日本の陸軍を増強させようとしている自身の努力を台無しにしていると不満を述べた。もし国防総省がいつでも自国の部隊を撤退させられるとみているならば、どうして日本人に陸軍増強が必要と説得できようか<sup>27</sup>。

<sup>26</sup> Watson, *History of the Joint Chiefs of Staff*, 241-243.

<sup>27</sup> Memorandum from Hoover to Dulles, 19 July 1955, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957*, xxiii, Part 1, *Japan* Washington, D.C., 1991), 75-76. (hereafter cited as *FRUS* and volume). Commander-in-Chief Far East to JCS, 18 January 1957, CCS 092 Japan (12-12-50), sec. 22, RG 218, Geographic File, NA.

この出来事が示すように、アイゼンハワー政権においては、大統領を含む一部の米当局者は、吉田首相の防衛政策における主要な前提の1つ、すなわち、日本に侵略の脅威はないとする考え方に事実上同意する方向に向かっていった。その前提に基づき、日本は健全な経済を築くことで反共同盟に最大限の貢献ができると考えられた<sup>28</sup>。

1950年代半ばには、米国の戦略は防勢的となり、日本を西側諸国につなぎ留めておくことを重視していた。同盟に関連した日々の業務により、次第に米外交官が米軍将校と日本政府の仲介をするという奇妙な構図が生じた。ある米外交官が想起したように、基地の権利等の事項につき日米間で妥協を見出すことは、「双方の強い感情や、日本の政治的現実とアジアにおける米国の戦略的要件との均衡を図るための絶え間ない努力を伴う困難なプロセス」であった<sup>29</sup>。国務省にとり、軍事面の縮小は、事実上、米国による支配という状態を終了させることであり、日本の協力を確実なものとする最善の方法と思われた。日本の経済的な安定は、その軍事的潜在力よりも価値があった。

米国は、日本政府も日米関係が同じように進展すると考えていたことを示す秘密情報を入手した。1955年8月、ある韓国外交官が在日米国大使館に対し、在米日本大使館から外務省に宛てた公電の写しを渡した。この盗まれた文書によれば、在米日本大使館の外交官は米国の政策について「日本を共産主義の影響外に留めようとする消極的なもの」とみていた。在米日本大使館は、日本関連事項はアジアの他の事項に比し緊急性が低いことから、対日政策は米政府の実務レベル、「特に軍関係者」により策定されている、と報告し、「そのため、対日政策において、政治的考慮より軍事的考慮に重きが置かれている」とした。しかし、日本人によれば、経済的には、米国は「日本が置かれた状況は厳しく、安定するまでには時間を要する」ことを理解し始めていた。したがって、「米国は日本に対し、現行の条約枠組み、及びその他の極東政策への配慮が許す限り、最大限の譲歩を行うであろう」とした。同文書はさらに、米陸軍の削減とそれに見合った防空力の向上を予見していた<sup>30</sup>。

1950年代、日本は統合参謀本部にとって引き続き重要であったが、「ニュールック」の優先事項に従い、抑止に重点が置かれていた。抑止が失敗した場合の主な目標は敵国による本土支配を防ぐことであった。前述のとおり、ソ連と戦争になった場合、計画では韓

28 H.W. Brands, Jr., "The United States and the Reemergence of Independent Japan," *Pacific Affairs* (Fall 1986), 59:3, 396.

29 次より引用。Richard L. Sneider, "U.S. - Japanese Security Relations: A Historical Perspective," (Occasional Papers of the East Asian Research Institute, Columbia University, New York, NY, 1982), 25; Swenson-Wright, *Unequal Allies?*, 202, 238-239.

30 Memorandum, 8/23/1955, translation of Japanese diplomatic cable re U.S. policy toward Japan obtained by CIA, NSA #78372.

国から部隊を撤退させ、列島線に防衛拠点を設けることになっていた。戦術航空戦力は、島々への接近に対し防衛する。海軍も、防勢態勢へと移行した。極東におけるソ連の航空戦力増強により、朝鮮戦争前の海軍戦略としての攻勢作戦の実効性が低下した。休戦後、西太平洋における空母の数も削減された。同地域に配属された7隻の空母のうち4隻は全面戦争の際には他の戦域へ転属されることになっていた<sup>31</sup>。全面戦争の最初の数週間における海軍の主要任務は、ソ連の飛行場や潜水艦待避所を攻撃すべく戦力を集結させることではなく、日本のシーレーンの防衛であった。このような防衛計画に基づき、統合参謀本部は新編された自衛隊（1954年）との協力関係の強化を計画した。米海軍は海上自衛隊に対し、潜水艦を追跡する最先端技術を提供した。同計画の参加者の一人が説明しているように、そのような緊密な協力は「目の届かないところで行われ」、世論の厳しい目を逃れたことから、米海軍にとってやりやすいものであった<sup>32</sup>。

沿岸防衛・防空における協力は陸軍再建の取組よりも円滑に進んだが、ここでも米国は困難に直面した。北東アジアにおけるソ連と中国の航空戦力の脅威に対処するため、統合参謀本部はナイキ地对空ミサイルと新型ジェット機で対抗した。この新兵器に対応するために、米国は既存の基地周辺に新たな土地を取得する必要があるが、滑走路の延長やミサイル発射場整備のため日本の農地に進出するたび、激怒した農民や日米同盟反対派による抗議活動、監視行動、反対集会が引き起こされた。米軍の司令官たちは基地拡充に対する国民の反対に苛立ち、土地取得を容認するが支持はしないという日本政府の中途半端な声明を辛辣に批判した<sup>33</sup>。

1955年までに、米外交官は、基地の使用権と日本の再軍備をめぐる軋轢の高まりが同盟を脅かしているとの懸念を強めた。日本が独立を回復した瞬間から、日本の中立主義という亡霊が米国の政策立案者を悩ませていた。後述するように、1952年当時、NSC-125の執筆者は、日本はこの先2年間だけは西側陣営にとどまると予測するのが精一杯であった。その一年後、スターリンの死に続き、国務省の情報調査局は、朝鮮戦争の休戦とそれに続くソ連の政策の穏健化により、自由世界で揺れている国々の警戒を緩めるおそれがあると警告していた。同報告書は、「米国自身の再軍備の努力が横ばい状態となり、対外

31 Study of Attack Carrier Force levels , October 1953, A-4, box 286, 1953, OP-30S, Strategic Plans Division, NHC.

32 James Kelly, Comments at East-West Center for the “The U.S.-Japan Project: Diplomatic, Security, and Economic Relations Since 1960” sponsored by the National Security Archive, June 1999, Honolulu, Hawaii.

33 Marc Gallicchio, “The Best Defense is a Good Offense: The Evolution of American Strategy in East Asia, 1953-1960,” in Warren I. Cohen and Akira Iriye, eds. *The Great Powers in East Asia, 1953-1960* (New York, 1990), 70-72; Miller, *Cold War Democracy*, 168-190.

援助プログラムの多くが削減される中で、国外に対する危機感が薄れていった」とし、アイゼンハワー政権の「ニュールック」がはらむ潜在的な矛盾を指摘した。だが、同報告書は、少なくとも今後2年間は、日本は親欧米志向を維持すると予測した。しかし、報告書の執筆者は、日本における反米感情が保守連立政権を弱体化させ、同盟に更なる軋轢をもたらし得る段階にまで増大しつつあると警鐘を鳴らした<sup>34</sup>。この調査書が完成した直後、ダレスは、「日本での物事の進み具合に非常に失望している」と私的な場で不満を述べた。「ドイツのように、倫理的な強さの再生が全くみられない」とも付け加えた<sup>35</sup>。1954年終わり頃、ヴァン・フリート大將は、「日本で直面している最大の危険は、我々がアジアでの戦争に敗れつつあるとの日本人の確信に基づいた、中立主義精神の台頭である」と率直に警告した<sup>36</sup>。

軍将校の中で、アジア地域情勢の進展が日本の中立主義を助長していると考えているのは、ヴァン・フリートのみではなかった。これらの軍将校は、「赤い潮流」を反転させるべく、米国がアジアにおいてより積極的な軍事政策を採ることを求めた。彼らは国連が朝鮮戦争の際に中華人民共和国を攻撃しなかった時から、退却のパターンが始まったと主張した。その傾向は多くの軍将校が敗北とみなした1953年の朝鮮戦争の休戦協定でも続き、その1年後にはアイゼンハワーがディエンビエンフーへフランスの救援に向かうことを拒否した。海軍作戦部長であるロバート・カーニー提督は、第一次台湾海峡危機の結果もこの退却のリストに加えた。なぜなら、米国は蒋介石に対し、離島の最も無防備な場所からその軍の一部を撤退させるよう強制したからである。総じて、これらの軍将校は、米国はアジアでの主導権を取り戻す必要があると考えていた。「我々に必要なのは勝利である」とカーニーは主張した<sup>37</sup>。

軍高官は、アジアにおける赤い潮流を反転させるべく、多くの提案を出した。ハル大將と台湾の軍事使節団長は、アジアの他の地域における有事に対応するため蒋介石の軍隊の

<sup>34</sup> NIE-99, Estimate of the World Situation Through 1955, 23 October 1953, *FRUS 1952-1954, National Security Affairs*, II, Part 1, 551-562.

<sup>35</sup> Dulles to Rusk, December 29, 1953, folder # 1, Chronological File, John Foster Dulles Papers, Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas.

<sup>36</sup> Report of the Van Fleet mission to the Far East, Chapter 5: U.S. Position in the Far East: An Appreciation. White House, 26 April-7 August 1954. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349248878/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=14](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349248878/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=14).

<sup>37</sup> "Report of the Van Fleet Mission," Chapter Five, U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349248878/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=14](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349248878/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=14); Presentation, Adm. Arthur W. Radford, Chairman, to the National War College; 24 January 1955. Department Of Defense, 24 Jan. 1955. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349427814/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=16](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349427814/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=16); Gallicchio, "The Best Defense," 72-73.



一部を戦略的予備力として使用することを提言した。太平洋艦隊司令長官であるフェリックス・スタンプ提督は、共産主義者から軍事的、心理的主導権を奪うとともに、蒋介石軍の「攻撃精神」を維持する手段として、国民党による中国本土急襲の規模と速度を増大させようとした<sup>38</sup>。1954年6月、ヴァン・フリートはインドシナにおいて共産主義者の勝利が迫っていることを、同地域が是が非でも必要としていると考えていた集団的安全保障機構を創設する好機と捉えた。ヴァン・フリートはベトナムとの戦いにおいてフランスを支援するために韓国の2個師団を派遣するという李承晩の提案を承認するよう米国政府に求めた。更に、ヴァン・フリートは、もし米国が同計画を進めるのならば、少なくとも中国国民党の1個師団とフィリピンから形だけの軍隊を派遣し、要すれば提案されている国際遠征軍の到着に備えハイフォンを押さえておくべく米海兵師団を送り込むことが望ましいと付け加えた<sup>39</sup>。

アイゼンハワーはヴァン・フリートの提言を無視したが、軍将校はアジアにおける共産主義者の進出に対抗する作戦を粘り強く提言した。1955年2月、極東空軍司令官であるアール・E・パートリッジ空軍大将は、国際世論の関心を引く方法として共産中国の航空機を日本上空での戦闘に誘い込む計画を提案した。米空軍参謀総長であるネイサン・トワイニング大将はパートリッジに対し、ワシントンの「意見の潮流」は挑発的な行動に反対しているため、同案を承認できないと意気消沈しつつ述べた。その上で、「たとえ最も基本的な防衛手段であったとしても、時に予防戦争を開始する計画の証拠であるとのレッテルを貼られることがある」と嘆いた<sup>40</sup>。

攻撃をより重視する考え方を持つ高官からの圧力はあったが、アイゼンハワーは、米国が本土の紛争に巻き込まれるリスクを最小化しようアジアにおける防衛的な姿勢を引き続き堅持していた。低コスト戦略に従い、大統領は再軍備よりも日本経済の復興を喫緊の課題と引き続き捉えていた。日本の復興を促進すべく、大統領は官僚的な障壁の合間を縫って、根気強く日本の貿易機会の拡大を図った。アイゼンハワーは日本の対中貿易への制限を緩和し、日本の関税及び貿易に関する一般協定（GATT）への加入を取り付け、米国における日本製品への障壁を可能な限り引き下げた<sup>41</sup>。そうすることで、アイゼンハワーは、日本の例はアジア全域における反共への決意を弱めることになるかと予測した統合参謀本部や、米国内の繊維産業と日本との競合を恐れた米議会の反対を押し切ったのである。

予想されたことだが、国家安全保障会議の文書の内容は大統領の優先事項と同じであっ

38 Gallicchio, "The Best Defense," 72-73.

39 Van Fleet to Radford, June 1954, in Van Fleet Report, Chapter Five.

40 Gallicchio, "The Best Defense," 73.

41 Qing Simei, "The Eisenhower Administration and Changes in Western Embargo Policy Against China, 1954-1958," in Cohen and Iriye, eds. *The Great Powers in East Asia*, 133-134.

た。アイゼンハワー大統領の承認を得た国家安全保障会議は、「日本に関する米国の目標及び行動方針」に関して以前作成された NSC-125 文書を出発点として、全く新しい調査書 (NSC-5516/1) を作成した。これには、ある参加者によれば、「重点事項とアプローチに関する大幅な変更」が盛り込まれていた<sup>42</sup>。NSC-125 調査は占領終了直後の日米関係を対象とするものであったが、「進捗報告書」と称する新しい調査書は、米国が過去3年間にどの程度目標を達成したかを評価するとともに、関係改善のための提言を含むものであった。同文書では日本における米国の目標を3つに分類した。すなわち、政治的安定性と効果的な政府、経済力の発展、及び適切な防衛力である。このような目標の達成について、NSC は悲観的なことより楽観的なことに焦点を当てる評価をした。日本は再軍備をすすめていたが、その速度は十分ではなかった。親米保守連立政権が続いていたが、保守派が派閥争いで分裂している一方で、左派が伸長しつつあった。経済発展の進捗の遅さは、特にこれがほかの2つの目標達成を阻害していたことから、最重要問題とされた。しかし、この調査書の全体的な論調は、対等なパートナーとして日本に対処する協調的な努力を伴う、米国側により忍耐強い態度を求めるものであった<sup>43</sup>。

この新たなアプローチの根底にあるのは、期待したよりも進捗は遅いものの、関係性は当面安定した状態を保つとの一般的な見方であった。この新たな調査書は将来生じ得る次のような問題も予測していたが、外交で解決できないものはなかった。すなわち、日本は中華人民共和国との貿易を拡大しようと試み、軍事基地の拡大への反対は沈静化しておらず、たとえ韓国やフィリピンが積極的に受け入れようとしたとしても (実際にはそうではないが)、日本が集団的安全保障機構に参加する見込みは全くなかった。つまり、軍関係者とは異なり、NSC 文書の執筆者たちは、「日本の西側諸国との連携の土台は引き続き堅固である」と考えていたのである<sup>44</sup>。

日韓関係については、NSC の進捗報告書は極めて悲観的な評価を示した。「米国の尽力にもかかわらず、日韓関係はいまだ緊迫しており、今後も困難な問題として立ちはだかるだろう」と記載された<sup>45</sup>。米海軍が日本の漁船を韓国の「海賊」(公式文書における記述)

42 Swenson-Wright, *Unequal Allies?*, 127.

43 駐日米大使は、日本に対するより忍耐強いアプローチを強力に支持する意見具申を行った。Ambassador Allison to State Department, 2 February 1955, *FRUS: 1955-1957, Japan*, Volume 23, Part 1, 17-19; NSC 5516/1, Memo from Elmer B. Staats to James S. Lay, Jr. includes a progress report on Japan, including U.S. military and economic assistance figures. White House, 20 Oct. 1955. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=1](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=1).

44 NSC 5516/1, Memo from Elmer B. Staats to James S. Lay, Jr. includes a progress report on Japan, including U.S. military and economic assistance figures. White House, 20 Oct. 1955. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=1](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=1)

45 NSC 5516/1, Memo from Elmer B. Staats to James S. Lay, Jr. includes a progress report on Japan, including

から守らざるを得なかった戦後間もない頃に比べれば状況は改善したが、両国間に激しい憎悪があることは疑いの余地がなかった。韓国の日本に対する敵意は歴史的観点から十分に理解できるが、そのみでは、限られた対外援助資金をアジアにおいて最大限度活用しようとする米国の援助管理担当者の慰めにはならなかった<sup>46</sup>。韓国による「日本との取引の拒否」は米国の援助関係者と韓国政府との摩擦の最大の原因であった。韓国は日本へのコメ販売や、日本からの肥料や予備部品の購入を拒否したが、これは発展を大幅に阻害した。同様に重要な点として、援助管理者は、もしも韓国が日本の技術支援を受け入れれば、米国の納税者の資金を節約できるとの不満を述べた<sup>47</sup>。

いかに李政権の政策が無駄の多いものだとしても、米国が韓国を見捨てる可能性はほぼ皆無であった。米極東軍司令官が報告書で説明したように、米国の韓国へのコミットメントは、「結果が想定されていなかった一連の歴史的出来事から生じたもの」であった。米国は朝鮮半島に何ら重要な経済的利害は有していなかった。韓国の存続に対する米国の利害は、より具体的なものではなかった。同報告書によれば、韓国を失うあるいは見捨てることは、「米国の威信を傷つけ、この重要な地域での影響力を弱めることになる」とした<sup>48</sup>。言い換えれば、李承晩の不安定なナショナリズムは米国の目標と多くの点で対立するものの、朝鮮半島を越えた地域の安全保障に対する懸念があったからこそ、米国は韓国へのコミットメントを継続したのである。

1950年代半ばまでは、韓国の軍事的潜在力は、米国にとり、経費のかさむ朝鮮半島への関与から得られた中で最も分かりやすい利点であった。統合参謀本部のある検討は、「米国の目標達成という点において何ら意味ある貢献を韓国からは期待できないが、韓国を極東における我々の『戦力』とみなす必要がある。我々は、韓国に対する共産勢力からの新たな攻撃を抑止するに足るだけの韓国軍を維持する必要がある」と助言した<sup>49</sup>。休戦後の数

U.S. military and economic assistance figures. White House, 20 Oct. 1955. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=1](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349114425/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=1)

<sup>46</sup> 日本政府が継続していた在日韓国人に対する差別は、両国間摩擦のもう一つの要因であった。Richard Finn, *Winners in Peace: MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan* (Berkeley, CA: University of California Press, 1992), 238-239.

<sup>47</sup> Text of a news report by *Christian Science Monitor* correspondent Gordon Walker concerning U.S. aid efforts in South Korea. Department Of State, 27 Sept. 1955. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349598978/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=2](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349598978/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=2).

<sup>48</sup> Status report on military and economic situation in South Korea and Japan; U.S. assistance discussed. Department Of Defense, 1 Feb. 1957. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349448209/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=3](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349448209/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=3).

<sup>49</sup> Joint Strategic Survey Committee to Radford, 22 March 1956, Chairman JCS 381 Military Strategy and Posture, Record Group 218, Chairman's Files, MMRB, NA; Gregg Brazinsky, *Nation Building in South Korea: Koreans, Americans, and the Making of a Democracy* (Chapel Hill, NC: The University of North

年間で、米国は戦闘訓練を積んだ20個師団から成る韓国陸軍を世界第4位規模の陸軍へと発展させた。しかしここでも、韓国における米軍事顧問団の苛立ちが増しているのがわかる。前述のように、1954年、李承晩は兵役期間が終了し現役兵士が予備役に入るに伴い常備軍を現役16個師団まで削減することに同意していた。にもかかわらず、1957年になっても韓国陸軍ははまだ現役20個師団を有していた。加えて、予備役用の施設不足により、1958会計年度中に削減目標に達するめどは立っていなかった<sup>50</sup>。

日韓協力が実現する可能性は、長期にわたり、低いとみられていた。米当局者は報告書の中で日韓関係の正常化の重要性を強調する決まり文句を相変わらず盛り込んだが、米国がその目標を達成する方法については何の助言もしなかった<sup>51</sup>。米国の同盟国である両国の関係改善がなされない限り、米国の対韓及び対日政策は2つの異なる路線をたどることになる。このような不幸な状況は、極東軍司令官の言葉を言い換えれば、1945年の米国による朝鮮南部占領に始まる一連の歴史的出来事の結果であり、その結末については予想されていなかったのである。

---

Carolina Press, 2007), 97.

<sup>50</sup> 財務長官の要請により、極東軍司令官と駐韓米大使は4個師団を解体することについて李承晩の約束を取り付けるよう指示を受けた。しかし、必要な施設がない中、どのように削減を達成するかについては、何ら説明がなされなかった。Summary of a National Security Council meeting regarding U.S. military supply policy toward South Korea. National Security Council, 13 June 1957. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349162337/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=1](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349162337/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=1). See also Status report on military and economic situation in South Korea and Japan; U.S. assistance discussed. Department Of Defense, 1 Feb. 1957. U.S. Declassified Documents Online, [link.gale.com/apps/doc/CK2349448209/USDD?u=vill\\_main&sid=bookmark-USDD&pg=3](http://link.gale.com/apps/doc/CK2349448209/USDD?u=vill_main&sid=bookmark-USDD&pg=3).

<sup>51</sup> 一例として、米国は韓国に対し、「自由世界、特に日本との正常な通商関係に向けた必要な措置を採ることを促すべきである」とした。NSC 5702/2, 9 August, 1957, NOTE BY THE EXECUTIVE SECRETARY TO THE NATIONAL SECURITY COUNCIL ON U.S. POLICY TOWARD KOREA, *FRUS: 1955-1957, Korea*, Volume 23, Part 2, 490-498.